

令和6年3月19日

吉田町議会議長
大石 巖 様

総務文教常任委員会
委員長 盛 純一郎

総務文教常任委員会所管事務調査報告書

本委員会で決定した所管事務事項について、調査の結果を下記のとおり吉田町議
会会議規則第73条の規定により報告します。

記

- 1 調査事項 地域教育推進事業について
- 2 調査の目的 町は、第5次吉田町総合計画第5章の地域教育の分野において、その施策の方向性として地域教育推進事業の推進や放課後子ども教室の拡充を掲げている。
地域の教育力の向上を図るため、地域の各種団体・学校・家庭が協働して取り組むこと、また、放課後及び休日に子どもが安心して活動できる居場所を確保するとともに、次世代を担う子どもの健全育成の一層の支援が必要であるとしている。
そこで、町が行っている地域教育推進事業について、その現状と課題を調査・研究する。
- 3 期 間 調査・研究が終了するまで
- 4 調査の経過 別紙のとおり
- 5 調査結果 別紙のとおり
- 6 ま と め 別紙のとおり

4 調査の経過

回	日時	開会 閉会	内 容
第1回	令和5年 6月2日	9:00 10:15	1 調査事項について各委員から事前に提出された案を基に協議した。 ・ 調査事項は、「地域教育推進事業」とした。
第2回	令和5年 6月12日	9:00 10:20	1 所管事務調査について (1) 調査事項：地域教育推進事業について 調査の目的：町が行っている地域教育推進事業の現状と課題を調査・研究する。 (2) 調査方法：執行部から説明員の出席および資料提出を求め、現状と課題を検証する。 (3) 調査期間：調査・研究が終了するまで 2 議会閉会中の継続調査について ・ 閉会中の継続調査とする。 以上を決定した。
第3回	令和5年 7月6日	9:00 10:15	1 調査事項について生涯学習課から配布された資料を基に以下の事業について説明を受けた。 (1) 地域教育推進事業 (2) 放課後子ども教室推進事業 (3) 家庭教育学級事業 (4) 学校外活動推進事業 (5) 青少年野外活動事業 (6) 地域学校協働本部事業 (7) チャレンジ教室事業 (8) チャレンジ！サマーステイ事業
第4回	令和5年 7月26日	9:00 10:25	1 7月6日に生涯学習課から受けた説明を基に、各委員から提出された質問事項や詳細な説明を求める事項を協議・確認した。 2 補助金要綱、事業実施要綱の提出を生涯学習課に求めることとした。
第5回	令和5年 9月20日	13:25 15:00	1 調査事項について、生涯学習課に詳細な説明を求め提出した質問に対する説明を受けた。 回答文に沿って説明に対する再質問を行った。 2 現場視察の機会を求めることを確認した。

第6回	令和5年 10月23日	9:00 10:30	<p>1 現場視察について協議した。</p> <p>下記の放課後子ども教室3か所を全員で視察することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住吉のびのび教室（住吉小学校） ・ どんぐり教室（中央小学校） ・ 放課後わくわく教室（自彊小学校） <p>2 地域教育推進事業の調査の関連で、コミュニティスクールについて学校教育課に説明を求めることとした。</p>
第7回	令和5年 11月14日	13:00 14:55	<p>1 現場視察を行った。</p> <p>自彊小学校にて「放課後わくわく教室」を生涯学習課職員と共に視察。</p>
第8回	令和5年 11月17日	13:10 15:00	<p>1 現場視察を行った。</p> <p>中央小学校にて「どんぐり教室」を生涯学習課職員と共に視察。</p>
第9回	令和5年 12月5日	13:25 15:00	<p>1 学校教育課から「地域教育推進事業」に関して、事前に提出した以下の質問について説明を受けた。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域教育推進の観点で、各学校の授業や教育現場で実践していることは。 (2) コミュニティスクール制度の概要 (3) 地域教育推進の分野での学校運営協議会やCSディレクターの活動状況 (4) CSディレクター・学校教員・地域の指導員の連携について (5) 学校教育課と生涯学習課が協議・協力している事業とその内容。今後どのような連携を図るのか。 (6) 学校教育における地域教育の推進とはどのようなことを指すのか。どのような状況が創出されれば推進されていると考えるのか。
第10回	令和6年 1月10日	13:25 15:25	<p>1 現場視察を行った。</p> <p>住吉小学校にて「住吉のびのび教室」を生涯学習課職員と共に視察。</p>

			2 放課後子ども教室の視察を実施し、気づいた課題について協議した。
第11回	令和6年 1月26日	9:00 11:25	1 地域教育推進事業に対する課題について事業ごとに内容を協議し、修正・削除を行った。
第12回	令和6年 2月16日	9:00 10:40	1 所管事務調査報告書(案)の内容を協議し、修正・削除を行った。正副委員長で再度報告書(案)をまとめ、次回確認することとした。 所管事務調査は3月の定例会議会期中に報告書を議長へ提出し調査終了とすること。また、次の調査事項を決定することとした。
第13回	令和6年 3月5日	9:00 10:05	1 所管事務調査報告書(最終案)の内容を確認し、修正等を行った。その他、軽微な修正等は委員長に一任することとした。 2 次の所管事務調査については、6月定例会中の委員会で決定することとした。

5 調査結果

所管事務地域教育推進事業について各事業の調査結果概要は以下の通り。

5-1 地域教育推進事業について

要旨(目的・趣旨) 町内児童を対象に自然体験や季節行事、通学合宿などの地域の特性を生かした様々な体験を行う団体に、吉田町社会教育事業費補助金交付要綱に基づき財政援助を行い、地域の子どもは地域で育む体制を推進する。

取り組み内容	
補助事業名	地域教育推進事業
補助対象事業(内容)	住民主導の下で地域の教育力の向上を図り、地域の子どもを地域全体で育むために行うことを目的とした事業
補助対象者	地域教育推進協議会
補助金額	400,000円(100,000円×4地区)
補助団体	住吉わっぱくらぶ(平成21年結成)・かわしりっ子わんぱくサークル(平成16年結成)片岡きらめき塾(平成20年結成)・自彊わくわく教室(平成17年結成)

<p>団体活動実績 (令和4年度)</p>	<p>【住吉わっぱくらぶ】 スタッフ29人・イベント参加者延べ124人。ジャガイモ収穫、クワガタ・カブトムシ収穫、わっぱ宿、サツマイモ収穫、ミニ門松づくり</p> <p>【かわしりっ子わんぱくサークル】 スタッフ20人・イベント参加者延べ291人。かわしりっ子まつり、花火&ナイトウォーク、ハロウィン工作、クリスマス飾り付け</p> <p>【片岡きらめき塾】 スタッフ21人・イベント参加者延べ309人。ジャガイモ収穫&泥んこ遊び、花火&肝試し、みそづくり教室、ミニ門松づくり、料理教室</p> <p>【自彊わくわく教室】 スタッフ22人・イベント参加者延べ47人。自彊わくわく宿、クリスマス飾り付け、フラワーアレンジメント</p> <p>【4地区合同地域教育推進協議会】 イベント参加者延べ61人。茶摘みでGO、ファミリーウォーク</p>
<p>その他（担当課への質問）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度・令和5年度ともに各団体への補助金額に変更なし（年100,000円）。ただし参加スタッフ数は各団体とも微減（1～4人）。翌年度も継続した支援を行うとのこと。 ・ 各団体の事務局が生涯学習課であるため、協議会や参加者募集、イベント運営の補助を行っており、実情の把握はできているとのこと。 ・ 団体によって実施頻度やイベント参加者に偏りが見られる。 ・ 団体の補助金額については要項に補助限度額が定められているため、限度額（100,000円）で一律にしているとのこと。申請や書類作成は担当課が携わっている。 ・ 団体の活動は住民主導で計画的かつ継続的に運営されているため、地域の教育力の向上につながっていると考えている、という回答があった。 ・ 各地区のスタッフの意見をもとに各地区ごとの活動を重要視したいので4地区合同イベントの回数の増加は考えていないとのことであった。

再質問項目	再質問事項 (Q) と回答 (A) 要約
地域教育推進事業 について	Q. 各団体への補助金の申請（限度額10万円）について、書類の作成・申請などは事務局が（担当課が事務局である）行っているのか。それは何故か。地域教育の推進・教育力の成長のためには、独立させるべきではないか。
	A. 書類の作成については課が、協議しながら行っている。申請者は各団体の長の名前で行っている。推測だが、H16年に結成された団体に事業を町からお願いした経緯もある。高齢化や担い手不足の問題もあるが、将来的な自立を踏まえ、今後検討する必要がある。
	Q. 平成23年以降、これまで要項や補助金額の見直しは行ってなかったのか。
	A. 開始時以降、これまでの補助金額についての変更があったかは未確認である。物価高騰なども考慮の上、補助金額については実施の各団体と協議しながら検討の必要があると考える。
	Q. そもそも「地域の教育力」というものを生涯学習課はどのように定義しているのか。
	A. 当町では「地域の子どもは地域で育てる」と謳っており、地域の皆さんの誰もが子どもに接し、平等に育ていけるようなことができれば良いと考える。地域の皆さんの子どもに対する関わり方、しつけや教育に対するものが向上すればよいと考えている。
	Q. 地域の教育力向上の指標は何か。
	A. 第5次総合計画にある指標、各事業についてのボランティアの参加者を増加させることが教育力の向上につながると考える。

各委員から出された当該事業に対する課題等

事業名	現状の問題/課題/今後の事業への提言など
地域教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度実績のスタッフ人数と令和5年度スタッフ人数では、どの地域も減っている。地域教育推進協議会に関わる方々を増やすために町主体で行えることはないのか。 ・ 4地区合同事業「社会教育フェスティバル～つながろうよしだ～」では、4地区それぞれブースを設けた活動紹介だった。多くの方々に見に来てもらえるような仕掛けがあれば関心を持つ方もいたのではと残念に思う。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育に対して地域教育において、子どもたちに何を教えようとしているのかが不明確である。また、各事業においてそれぞれ異なる目的があると思うが、その目的に対して適正な実施内容であるのかの検証が少ないのではないか。 ・ 総合計画において「学校・家庭・地域の関係による教育力の向上」を掲げている。「教育力」とは何か。その事業に携わる人が増えれば、教育力は上がったと言えるのか。地域で子どもたちに何を伝え、教えていくのかを明確にして、それにふさわしい人を育成することが、地域の教育力向上につながると思う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題/スタッフの高齢化と後継者不足。4地区の地域性を生かした事業を継続するためにも、後継者を育てる、人材の掘り起こしに努力してもらいたい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地区での参加者数に違いがある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域在住の学生や教育学部を持つ大学との提携。専門の民間のスポーツクラブ組織などの助力を検討すべき。 ・ 研修やスタッフの交流を通じて子ども教室運営のノウハウを共有し、誰でも関わりやすいようにすべき。

5-2 放課後子ども教室事業について

要旨（目的・趣旨） 町内児童に放課後における安全・安心な居場所を提供し、体験や地域住民との交流などを通して、心豊かでたくましい子どもを育む。

取り組み内容（実績）	
事業の経緯	<p>平成29年度からのTCPトリビンスプラン実施に伴い、児童が13時30分に下校する4時間授業日に対応した放課後子ども教室を各学校で実施することになった。全小学校を同時に実施するのは困難であることを考え、中央小学校をモデル校として実施し、その他の学校については実施の準備ができた学校から順次開始することとした。</p> <p>どんぐり教室（中央小学校）は平成30年度開始。NPO法人eとこ吉田に業務委託している。</p> <p>放課後わくわく教室（自彊小学校）は令和元年度開始。放課後子ども教室はそれ以前（平成17年度）から行われていたが、令和元年度より4時間授業日に対応した現状の教室になった。</p> <p>住吉のびのび教室（住吉小学校）は令和3年度開始。吉田町シルバー人材センターに業務委託している。</p>

予 算 措 置	住吉小学校、中央小学校は委託料を予算計上しており、学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金（国1/3、県1/3、町1/3）を申請している。		
実 績	令和4年度 委託料 2,427,931 円（住吉のびのび教室 1,076,887 円・どんぐり教室 1,351,044 円） ・ 住吉のびのび教室 実施日数30日 申込者90人 ・ どんぐり教室 実施日数30日 申込者121人 ・ 放課後わくわく教室 実施日数25日 申込者114人		
必 要 経 費 （予算計上額）	令和4年度 3,253,000 円（旅費・委託料） 令和5年度 3,974,000 円（旅費・需要費・委託料） 前年度比 721,000 円		
令和5年度の計画	令和5年度 予算額 3,974,000 円（委託料 3,974,000 円：住吉のびのび教室 1,728,000 円・どんぐり教室 2,166,000 円 旅費・需要費 80,000 円） ・ 住吉のびのび教室 実施日数30日 ・ どんぐり教室 実施日数29日 ・ 放課後わくわく教室 実施日数32日		
現場視察について	放課後子ども教室については各委員から現場を見たいとの要望があり、以下の日程で放課後子ども教室の視察を行った。		
	日付	視察する放課後教室	教室の実施予定内容
	11/14（火）	放課後わくわく教室（自彊小）	メディシングボール大会
	11/17（金）	どんぐり教室（中央小）	風船ぶどうを作ろう
	1/10（水）	のびのび教室（住吉小）	カルタを作ってみよう
	児童の様子や現場のスタッフから現状や要望を聴くことが出来た。		
	【今回の現場視察における着眼点】		
	各教室に参加している児童の数は概ね妥当であるか。指導する立場の人数とのバランスはどうか。目配りはできているか。		
	実施内容は地域教育の推進にふさわしいものであるか。当町施策としての工夫はみられるか。		
	児童の教室開催時の熱意や集中力はどのようか。積極的に参加を楽しんでいるか。放課後の居場所づくりの役割を担えているか。		
使用中の道具・器具などに過不足はないか。			
教室の開始時間や、教室開催時間は概ね妥当であるか。			
開催教室ごとの参加人数や実施内容、指導の仕方に著しい差異はないか。			
怪我や子ども同士のトラブルはないか。体調不良などへのケアは。			
教室指導者、担当課、学校教職員などのそれぞれの関わりはどのようか。			
委託とボランティアによる実施に差異はないか。			

	<p>3か所の放課後子ども教室を視察後の各委員からの意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スタッフが高齢者に偏り、後継者不足。育成が必要に思われる。 ・ 3か所の放課後子ども教室の成り立ちに差異がある。 ・ それぞれの長所を生かすことができれば良い。 ・ 居場所作りにプラス教育指導があっても良いのでは。 ・ 不参加の子どもがいる、全員参加が望ましい気もする。 ・ スタッフのリーダーシップが肝要。また学生ボランティアが増えると良い。 ・ 様々な学年の子ども同士がふれあうプログラムが必要。
<p>その他（担当課への質問回答等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各小学校は活動場所として体育館の使用を許可し、学校教諭は直接携わらない。町は参加者募集やスタッフへの研修・運営の助言・当日の児童の出欠確認やけがの連絡等の参加者管理を行っている。委託先は活動の計画と運営を行っている。 ・ 業務委託は地域住民主体の活動になることが望ましいため行っている。 ・ 教室スタッフの数は、教室・日程により異なる（5人～10人程度）が、委託している教室の方が、現場スタッフ数が多いようである。 ・ 自彊わくわく教室は成り立ちの経緯などからボランティアで実施が継続されており、報酬は発生していない。町としては教室により契約方法の異なりがあるが、すべての学校で放課後子ども教室を継続して実施できる方法を検討したいとのことであった。 ・ 震災などの有事対応の人数の不安、参加スタッフ増加策としてチャレンジ教室等などとの連携をしてはどうか ・ 放課後児童クラブとの連携が見えない、実施している内容が現代に合ったものなのか。

再質問項目	再質問事項（Q）と回答（A）要約
<p>放課後子ども教室推進事業について</p>	<p>Q. 教室運営について自彊小はボランティア、住吉小と中央小は団体に委託している。町は今後もこの体制を続けていく考えか。</p> <p>A. 各地域での状況に差があり、画一化できないものもある。今年度放課後子ども教室運営委員会で検討している。事業は継続していくことが基本だが、合わせる必要があるものは運営委員会下部組織の調査委員会をつくって協議を進めている。</p>

	<p>Q. 委託している2教室について、現場のスタッフに報酬・交通費は支払っているか。</p> <p>A. 県が決めたコーディネーター人材やスタッフに対する標準料金が あり、予算計上して今年度は見直しもして、報酬を支払っている。</p>
放課後子ども教室 と放課後児童クラ ブの連携について	<p>Q. 連携とはどのような形で行われているのか。</p> <p>A. 放課後子ども教室は、現在「4時まで」という時間制約がある。放 課後児童クラブを利用している児童は、子ども教室の終了後、児童ク ラブに引き渡す。両方を利用する児童は、なるべくグループで敷地内 外の児童クラブに送り届けている。帰宅する児童は、校門まで見送っ ている。</p>

各委員から出された当該事業に対する課題等

放課後子ども 教室推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有事の時、現状のスタッフで児童をどこまで守れるのか心配である。 (学校との連携がとれていればよいが) ・ スタッフの拡大を踏まえ、チャレンジ教室事業との連携などはどうだ るか。
	<p>指導者の高齢化に伴う後継者づくり。 放課後児童クラブとの連携が見えていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社会のルール(道徳的なこと)を指導することができる場とするこ とができるのか。単に居場所として子どもの自主性を重んじ見守る場な のか。指導者の立場に不安が見られるように感じた。「地域で子どもを育 む」とはどのような理念があるのか疑問。 ・ 体験イベントが現代に合ったものなのか。(良く言えば、伝統文化 的。悪く言えば、昭和の子ども遊び。)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題/スタッフの高齢化と後継者不足。リーダーとなるスタッフの育 成。事業の継続。 ・ 各地区の運営の特色がよくわかった。また、参加する子どもの人数に より(100人以上か、以下か)運営に工夫が必要(低学年と高学年に分 けるなど)と感じた。 ・ 事業を継続するためにも今後も運営委員会や下部組織の意見を聞く場 をもうける。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ リーダーの育成が必要 ・ 参加希望しない子どもの理由は何か。

5-3 家庭教育学級事業について

要旨（目的・趣旨） 町内3小学校1年生保護者及び中学校1年生保護者を対象に、児童・生徒の心理や家庭の在り方、子どもとの接し方について保護者同士が学び、交流することで親の資質向上を図る。

取り組み内容	
組 織	各学校家庭教育学級に担当教諭及び運営委員を置く。運営委員研修会を実施する。
学 習 内 容	各学校、運営委員会を中心に学習計画を立て講座を開講する。
募集及び対象者	原則として町内小中学校1年生の保護者とする。
委 託 金 額	町内小中学校1校につき40,000円（4校）
実 績	<p>令和4年度 162,500円（委託料40,000円×4校、旅費2,500円）</p> <p>住吉小学校 2月「いのちの授業」参加者125人</p> <p>中央小学校 10月「親子体操」参加者170人</p> <p>2月「お小遣いを考えよう」参加者13人</p> <p>自彊小学校 7月「親の交流会」参加者34人</p> <p>10月「親子で楽しく体を動かそう」参加者61人</p> <p>吉田中学校 8月「子供理解を保護者理解」参加者13人</p> <p>10月「親子の距離を縮める」参加者30人</p>
令和5年度の計画（予算計上額）と質問回答等	<p>令和4年度・令和5年度ともに165,000円を予算計上。</p> <p>各校ごとに年3回、親子給食や親子体操、交流会、情報モラル講座などを計画。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町は運営委員会の実施、事業運営への指導・助言を行っている。 ・ 今後の実施回数の増加や内容の充実を期待したい、そのための報酬などの予算措置検討、参加策の充実を望むとの意見があった。

各委員から出された当該事業に対する課題等

家庭教育学級事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1年生保護者の参加にばらつきがある。平日開催に問題はないか。
----------	--

	<ul style="list-style-type: none"> 今後、実施回数の増加や内容の充実を期待したい事業である。参加してもらえる保護者には応分の報酬、そのための予算措置が必要ではないか。
--	---

5-4 学校外活動推進事業について

要旨（目的・趣旨） P T A活動推進のため、吉田町社会教育事業費補助金交付要綱に基づき活動の財政援助を行う。

取り組み内容	
補助事業名	学校外活動推進事業
補助対象事業内容	<p>保護者と教師の社会教育活動を推進するため、次の活動に対して財政援助を行う事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 社会教育に関する研究調査活動の実施 ② 体育活動の実施 ③ その他社会教育の振興に寄与する事業
補助対象者	P T A連絡協議会
補助金額	対象経費の1/2を乗じた額 350,000 円のうちいずれか低い額
実績	令和4年度 20,000 円（負担金補助及び交付金）
令和5年度の計画（予算計上額）	前年と同じ
その他（担当課への質問回答等）	<ul style="list-style-type: none"> P T A連絡協議会は令和3年、4年と各2回、令和4年度は教育講演会が1回実施された。講演会参加者数は約100人で7割が保護者であった。 町は補助金の交付事務や広報活動の支援も行っている。 社会教育やその研究調査・振興・体育活動に対してどのようなことや話し合いが行われたのかを公開してほしい、との意見があった。

5-5 青少年野外活動事業について

要旨（目的・趣旨） 青少年の心と体を養い、社会に貢献する人物に成長することを目的に活動する団体に、吉田町社会教育事業費補助金交付要綱に基づき財政援助を行う。

取り組み内容	
補助事業名	青少年野外活動事業
補助対象事業内容	野外活動を通して、少年心と体を養い、社会に貢献する人物に成長することを目的とした活動
補助対象者	ボーイスカウト・ガールスカウト（日本ボーイスカウト静岡県連盟吉田第2団）
補助金額	対象経費の1/3を乗じた額と100,000円のうちいずれか低い額
実績	令和4年度 90,000円（負担金補助及び交付金）
令和5年度の計画（予算計上額）	前年と同じ
その他（担当課への質問回答等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボーイスカウトの人数は令和元年度、2年度が52人、3年度が48人、4年度が55人であった。ガールスカウトは志願者減少もあり平成24年度から活動を休止しているが、ボーイスカウトに入団し、活動できるようになっている。 ・ 町は実績報告によりボーイスカウトの活動内容や日数について把握している。町は今年7月末に開催した社会教育フェスティバルにおいてボーイスカウトと直接関わりがある。 ・ 町は補助金の交付事務や広報活動の支援も行っている。

5-6 地域学校協働本部事業について

要旨（目的・趣旨） 多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する。

取り組み内容	
内 容	地域住民や団体の窓口である統括コーディネーターと学校の窓口であるCSディレクターが中心となり、様々な地域学校活動をコーディネートする。
事業の経緯	開かれた学校の取り組みは各学校の努力により推進されてきたが、平成26年度より社会教育委員がコーディネーター、社会教育専門職員が統括コーディネーターとなり、学校と地域ボランティアの調整を行う形で開始された。

	令和4年度からのコミュニティスクールの導入に伴い、各学校からの依頼をCSディレクターがまとめ、支援が必要な場合は統括コーディネーターに依頼する形式に変更された。
実績	令和4年度 0円（ボランティア実施のため） 【住吉/自彊小学校】各1件 新1年生下校見守り（各自治会・民生委員） 【中央小学校】1件 授業参観託児（更生保護女性会） 【吉田中学校】4件 下校見守り・環境整備（地域ボランティア） 被服実習支援（文化協会手芸部・地域ボランティア） 調理実習支援（健康づくり友の会）
令和5年度の計画（予算計上額）	0円（各学校からの依頼に応じて実施予定）
その他（担当課への質問回答等）	現時点では、予算措置については考えていないが、実施内容について検討していくなかで、予算措置についても併せて検討していくとのこと。

各委員から出された当該事業に対する課題等

地域学校協働本部事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業説明では令和5年度の予算措置なし、各学校からの依頼に応じ実施予定とあった。具体的な事業とそこに関わる人々、材料などへの十分な予算配分を検討すべき。
------------	---

5-7 チャレンジ教室事業について

要旨（目的・趣旨） 地域の大人による様々な体験教室を開催し、子どもたちの居場所づくりを推進する。様々な体験活動の場を提供することにより、次世代を担う子どもの健全育成を支援する。

取り組み内容	
対象	小学1～6年生（ボランティアとして中学生も参加）
参加費	3,000円（講師には、1人当たり5,000円の講師料を支払う）
講師会	年2回講師会を実施する
開講式・閉校式について	開講式を6月、閉講式を3月に実施する

実績	令和4年度 開講数18教室 申込人数191人 (インラインスケート、ボードゲーム、手芸、たいこ、将棋、サッカー、ギター、茶道、マジック、ボディボード、体操、ダンス、ピアノ、剣道、キックボクシング、糸・毛糸・布あそび、チョークアート、科学。)
所要経費(予算計上額)	令和4年度 2,298,000円 令和5年度 2,269,000円 (前年度比△29,000円) 報償費、旅費、需要費、使用料及び賃貸料
令和5年度の計画	開講数19教室
その他(担当課への質問回答等)	町は講師募集、参加者募集、講師会や開閉校式を実施している。

各委員から出された当該事業に対する課題等

チャレンジ教室事業	<ul style="list-style-type: none"> 土日の開催で参加費も徴収しており、講師にも払われていることから支える人員の状況については放課後子ども教室と比べまだ良いのではと思う。関心の多様化や少子化に対応した教室設定が必要かと思う。
-----------	---

5-8 チャレンジ!サマーステイ事業について

要旨(目的・趣旨) 学校や学年を越えた仲間と活動することで、思いやりの心や協調性を身に付けるとともに、学校や吉田町内ではあまり体験できない自然体験活動を行うことで、自然とふれあい、豊かな感性を磨くことを目的としている。

平成16年度にふるさと学級から独立してサマーステイという事業になった。

平成23年度からは「チャレンジ!サマーステイ」と名称が変わった。

平成29年度より学生ボランティアをお願いしている。

取り組み内容	
対象	町内の小学4～6年生 定員28人
参加費	6,500円
実績	令和4年度 静岡県立焼津青少年の家 8月2日～8月4日 参加人数18人

所要経費（予算計上額）	令和4年度 513,000 円 令和5年度 515,000 円（前年度比 2,000 円増） 報償費、旅費、需要費、使用料及び賃貸料など
令和5年度の計画	令和5年度 静岡県立朝霧野外活動センター 8月7日～8月9日 参加人数 28人
その他（担当課への質問回答等）	<ul style="list-style-type: none"> 町は参加者募集、内容の計画、当日の引率などを行っている。 申し込み人数について令和5年度は受け入れ先の容量の関係で28人の定員とした。定員超の場合は抽選を行っている。参加申し込みは募集定員に達している。募集定員枠自体の増加は、特に考えていないとのこと。

質問項目	質問事項(Q)と回答(A)要約
チャレンジ！ サマーステイ事業 について	Q. 定員に対する十分な申し込みがあるため参加希望数を増やす取り組みはしないとの事だが、実施の募集定員自体を2倍、3倍にして、町の小学生がもっと参加できる体験イベントにする考えは。
	A. 受け入れ先のキャパシティや安全性の確保の問題があり、現状の職員だけでは定員増が難しく、ボランティア人員の確保などの検討課題がある。
	Q. 各小学校でも個々宿泊課外学習が行われていると思うが、町がこの事業を別に行う目的は。
	A. 要旨にあるように、学校や学年を超えた仲間と活動することで、思いやりの心や協調性を身に着けるとともに、学校や町内であまり経験できない自然体験活動を行い、自然と触れ合い豊かな感性を磨くことを目的としている。以前から社会教育として町がおこなっていた「ふるさと学級」が発展したものである。

各委員から出された当該事業に対する課題等

チャレンジ！サマーステイ事業	<ul style="list-style-type: none"> 町として、より大規模な人数での集団宿泊体験ができないか。サマーステイに参加する小学生、サポートする人員の増加を検討してほしい。
----------------	---

5-9 その他地域教育推進事業全体に関する質問・再質問と回答要約

質問と回答 その他全般

説明事項	説明を求める事項(Q)と回答(A)要約
担当者の高齢化について	Q. 8事業の担当者及び指導者の高齢化問題は無い。あるならその対策は。
	A. 地域教育推進事業や放課後子ども教室事業の関わる地元住民の高齢化問題は起きている。新たに活動に参加する地元住民が増えるよう、広報よしだへの掲載や自治会への呼びかけを行っている。
令和5年度予算額について	Q. 8事業の令和5年度の予算額の根拠は。地域学習協働本部事業に関する予算額を0円とした理由は。予算措置している他の事業との差は。
	A. 地域学校協働事業は予算措置がなくても事業を実施できているため。他の事業は委託先からの見積もりや過去の実績などを基に予算額を算出している。
事業参加料について	Q. 8事業のうち、参加料を取っている事業の参加料は妥当か。また、各事業担当グループの会計報告は受けているか。
	A. 参加料についてはおおむね妥当であると考えているが、今後、受益者負担の割合についての整理を検討していく。
参加している子どもたちについて	Q. 事業に積極的参加している子ども、消極的あるいは不参加の子どもの把握はできているのか。また、参加できない理由まで把握されているのか。
	A. 参加を希望する子どもに対しての事業が大半を占めるため、参加に消極的あるいは不参加の子ども現状については把握していない。
第5次吉田町総合計画後期基本計画について	Q. 地域教育推進事業への参加者数の令和4年度の現状値は。令和5年度以降も継続する事業と考えるのか。
	A. 令和4年度の現状値は83人/年。令和5年度以降も継続する事業と考えている。
	Q. 4年後の姿として、放課後子ども教室と放課後児童クラブが連携し、と示しているが、これはどのようなことなのか。
	A. 放課後児童クラブに所属している児童も、放課後子ども教室に参加できることである。

再質問と回答 その他全般

再質問項目	再質問事項(Q)と回答(A)要約
担当者の高齢化について	Q. 現場の指導員高齢化への対応について、広報活動で参加募集を行っているとのことだが、その効果はあったのか。

	A. 広報紙面などで広報しているが、現状は反響がみられない。当課の事業は地域の方々の協力がないと成り立たないので、他の方法も考えたい。
事業に参加しない子どもたちについて	Q. 各事業に参加した子どもに対するアンケートや不参加の子どもに対する分析はできているか。
	A. 各事業に参加した子どもに対する感想はもらっており、参加した状況の把握はできている。多くの子どもが参加できる事業の提供、そのニーズ把握のため、不参加の理由などもアンテナを高くして把握できるよう検討したい。
事業の各現場 資材費など	Q. 各事業にかかる材料などの催しの費用は上限が決まっているものがあるが、賄えているのか。実態はどうか。ボランティアの自腹になっていないか。町や学校、地域の自治会などが負担しているのか。
	A. 各事業に補助金が出ており、事務局が担当課である。参加料を徴収しているものもあるため、現場のボランティアが負担しているものは基本的にないと考える。
放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携について	Q. 連携とはどのような形で行われているのか。
	A. 放課後子ども教室は、現在「4時まで」という時間制約がある。放課後児童クラブを利用している児童は、子ども教室の終了後、児童クラブに引き渡す。両方を利用する児童は、なるべくグループで敷地内外の児童クラブに送り届けている。帰宅する児童は校門まで見送っている。

各委員から出されたその他事業全体に対する課題等

その他 (総合計画/学校教育課との連携など)	<ul style="list-style-type: none"> 展開する8事業の内容は、コミュニティスクール制度に包括されているように思われ、学校運営協議会の充実が肝要だと考察する。 地域教育推進事業を考えれば、地域住民の立場から参加するCSディレクターの存在は重要であることを再確認されたい。 地域教育推進・放課後子ども教室推進・地域協働本部・チャレンジ教室、各事業においてスタッフの安定的な確保は共通の課題であると考え。ボランティア人材バンクのようなものを作ることはできないか検討されたい。
	<ul style="list-style-type: none"> 今後の、こども家庭庁が自治体に求める施策などを見据え、「こどもの居場所づくり」として学校教育課、福祉課、こども未来課と連携して事業展開してほしい。

	<ul style="list-style-type: none"> 地域教育事業に携わる方々の学校教育に対する意見がCSディレクターを通して学校側に伝わり、その意見が学校教育に生かされれば、地域教育指導者及びCSディレクターのやりがいを増やすことができると思う。
	<p>【総合的な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育、家庭教育、地域教育それぞれの連携が図られないと次世代を担う子どもの健全育成は望めない。「躰」「暴言、暴力」「ハラスメント」これらを理解し、共有することが子どもの教育には必要であり課題である。

5-10 地域教育推進事業と学校教育・コミュニティスクール制度等の関わりについて

地域教育推進事業調査の参考として学校教育課・生涯学習課に対し地域教育分野に関する質問と再質問を行い、以下の回答を得た。

質問内容(Q)と回答(A) 要約	
Q. 吉田町の地域教育推進の観点で、各学校の授業や教育現場で実践していることは。	
A. 読み聞かせボランティア・家庭科の実習補助・授業でのゲストティーチャー・職業講話・部活動の講師などを実施。CSディレクターが中心となってボランティアの呼びかけを行っている。	
Q. 吉田町のコミュニティスクール制度の概要（資料等提示）。現状、この制度は地域や保護者にどの程度理解されていると考えるか。	
A. 昨年11月のTCPトリビンスプランの評価、保護者対象のアンケート回答で肯定的な意見が76%、学校評価アンケートでは70~90%で肯定的な評価があった。保護者の理解は進んでいると考えるが、町民全体に浸透しているかという部分ではまだまだなので、広報誌や公式LINE、社会教育フェスティバルなど様々な発信を行っている。	
Q. 現状の地域教育推進の分野での学校運営協議会やCSディレクターの活動状況は。	
A. CSディレクターは各校に委嘱・配置し、資料にあるような学校と地域をつなぐ様々な活動を行っている。協議会も実施している。	
Q. コミュニティスクール制度が実施されているなか、スクールディレクター・学校教員・地域の指導員はどのように連携しているか。その現状と今後は。	

A.	地域学校協働活動の実施にあたり、学校教員が活動に必要な地域人材をCSディレクターに依頼し、CSディレクターが登録している人材や企業に連絡を取るという連携を行っている。(例：自彊小の里人こぞる・中央小のPTAによるベンチ作り・住吉小の野菜栽培活動・吉田中の職業体験など) 今後についても、引き続きCSディレクター中心に学校の教育活動に参画してもらえる地域人材を増やして、地域に開かれた学校の推進を目指したい。
Q.	地域教育の推進に関して学校教育課と生涯学習課が協議・協力している事業とその内容は。また、今後両課でどのような連携を図っていこうと考えているのか。
A.	生涯学習課が主体として事業を行う際に、必要な学校施設の確保や学校行事日程の調整などで連携している。今後も引き続き子ども・保護者への地域教育活動の周知や活動場所の確保などで連携を図りたい。
Q.	吉田町の学校教育における地域教育力の向上とは。それぞれどのようなことを目指すのか。また、「どのような状況が創出できれば地域教育が向上している。」と考えるのか。
A.	コミュニティスクールにより、学校の中に地域の方、地域の力が入ることになる。そうした学校教育活動を通じて人々が互いに理解し合い、共通の目標や価値観を共有する機会の増加に繋がると考える。結果として地域の子どもの良さを伸ばし、授業の充実にも繋がっていく。学校教育課と生涯学習課がそれぞれ連携し、地域と学校が協力し、子どもを育てていくことで、子ども・学校・地域の三者がWIN-WINの関係になるようなことを目指していきたいと考えている。

再質問内容(Q)と回答(A) 要約	
Q.	生涯学習課にとっての地域教育力の向上とは具体的にどのようなことをしているか。
A.	これまでに説明した地域教育推進事業の実施、そうした事業への地域からの参加者増加が地域教育力の向上に繋がると考える。
Q.	その増加のために生涯学習課で行っていることは。
A.	各事業のアピール・広報である。保護者や子ども会への参加呼びかけも随時行っている。
Q.	地域人材・ボランティアの確保策は。
A.	CSディレクター各人の人脈や商工会・花の会等各団体との繋がりを利用した声掛け、今年度からはLINE・きずなネットなどの媒体を利用した登録をしている。およそ各学校で30人ほどの登録者がいる。
Q.	以前の学校評議員制度とCSとの違いは。
A.	評議員制度では意見は出せるが、CSディレクター制度では学校運営の基本方針などを承認することができるようになった。学校運営の方針や活動の理解が深まった。

Q. CSで保護者や地域の声をこれまでと比べ生かしているか。
A. 学校の取り組みに対する参加者の増加で地域や保護者の声をより聴けるようになったと感じる。
Q. ボランティア人材への教育・指導（特に子どもへの言葉遣いや接し方など）は。
A. 顕著なトラブルもなく、参加の間口を狭めることにもなるので現在は特に実施していない。
Q. 資料にある吉田町学校応援団やその活動内容は何か。
A. 生涯学習課主査が統括コーディネーターとしてCSディレクターの活動補助（地域ボランティア人材の声掛けなど）を行っている。担当課の地域教育推進事業のアシストとは別の業務である。
Q. コミュニティスクール制度と従来のPTA（保護者）との関係についての変化は。
A. コロナ禍でPTAの活動が制限される中で従来からはやや縮小した。現在は、連携した活動が戻ってきている。
Q. 地域教育推進に関して、両課の協議はあるのか。
A. 今回の資料も協力して作成した。コミュニティスクール制度が始まってまだ2年目であるが、今後どのようにすれば地域教育力が向上するか。学校と地域がより結びつきが深まるか、ということを考えながら、両課でさらに連携を図りたい。学校教育課・生涯学習課・CSディレクターの定期的な会議も行っている。
Q. その定期的な会議ではどのような議題が話し合われているのか。
A. 月例会では、今後どう地域の方により学校に関わってもらうか、学校運営について地域の方の意見をより取り入れる（中学制服や不登校問題など）ために会議をより成熟させた。
Q. 学校の草刈りなど環境の整備やその管理上、用務員の増員が必要ではないか。
A. 現在は一人の用務員（会計任用職員）が各校を持ち回りでやっていて大変なのは事実。学校職やPTA、CSの協力を得ている。そうした予算を増やせるように努めたい。
その他両課への要望として以下のようなものがあった。
<ul style="list-style-type: none"> ・ CSディレクターや学校ボランティア参加者の意見をより聴いて反映させてほしい。 ・ 第6次総合計画素案では地域教育ボランティア人員のさらなる増加を計画している。実現のためのより良い具体案を両課で協議してほしい。

6 まとめ

今後も地域教育推進の各事業が持続性のある事業であるためには、課題として、事業に携わる人員について、主に高齢化等の影響による参加スタッフの減少がある。こうした担い手不足の解消のため、関係の課や団体でよく協議を重ねつつ、新しい担い手の発掘・育成、そのための現場ニーズの把握や参加スタッフの意欲向上などに努めてもらいたい。